

企業経営者と知事との意見交換会を開催

今回で21回目となる企業経営者と知事との意見交換会を10月29日、高松市内のホテルで開催しました。

今回は、県内の幅広い分野(「ものづくり」、「食品関連」、「サービス・商業・建設」、「スタートアップ(ベンチャー)」、「IT関連」)で活躍されている企業経営者8名の方々にお集まりいただき、いわゆる「2024年問題」や構造的な人手不足などの経営環境の中での取組や今後の計画・展望などを交えながら活発な意見交換が行われました。



株式会社 朝日段ボール

代表取締役社長 白井 大介



事業概要 段ボールケース・シート製造、包装資材販売

生産は夜間を中心に行い、効率的な受注対応を図っており、RFIDを活用した在庫管理など独自のシステムを導入している。福利厚生としては育児休業の取得推進や出産祝い金の支給、健康経営に取り組んでおり、社員の健康意識の向上を目指している。また、自治体と防災協定を結び、被災時には段ボールベッドを提供することとしている。

物流効率化と生産性向上が求められる2024年問題への対応が急務である。加えて、人材不足が重要な課題であり、人材確保のために環境負荷の低減や作業環境の改善に向けた取組が求められている。当社は資本金等の関係から大企業扱いのため、中小企業向けの補助金申請ができない現状にある。

知事

政府全体の流れとして、環境投資への助成が進められており、特に製鉄業における水素製鉄などの大型投資が目立っている。本県も国からの助成金の活用などにより、地域企業を引き続き支援したい。

製造業については、今後の人口減少時代においても生産を維持・拡大できる可能性があると認識している。地方は都市部に比べて製造拠点としての優位性を持つため、本県もその利点を活かし、地方創生の観点からも地域の魅力を高め、企業誘致を進める必要がある。

株式会社 クロダ

代表取締役社長 棚次 啓二



事業概要 ファッション・スポーツ手袋の企画・製造

主に手袋を製造しており、その多くを海外で生産しているが、かつて技術提供を行った中国からの製品が日本市場で通用するようになり、業界としても苦しんでいる。また、海外生産は為替の影響などを受けやすいため、メイドイン香川の手袋を増やすよう方針転換した。OEM中心の業態から脱却し自社ブランドの確立を目指している。

近年は防寒需要が減少しており、販売戦略の見直しが必要で、ECサイトの立ち上げやDtoCへの移行を進めているが、認知度向上が課題である。手袋製造業は技能実習制度の対象外であり、人材不足も深刻であるため、こうした面もご協力いただきたい。

知事

移住を検討する際、医療や教育が重要視されている。特に、県立白鳥病院については、香川大学とも連携して現在の医療体制を維持できればと思う。また、子どもが通える範囲に小学校が存在することが、保護者の立場からすると定住には重要で、高松市の男木島のように、小学校が再開されたことが都市部からの移住者を呼び込む要因の一つになっている例もある。ご指摘いただいた技能実習制度における手袋製造業の位置づけについては、何か手立てがないか検討したい。

泉鋼業 株式会社

代表取締役社長 富家 孝明

事業概要 船用液化ガスタンクの
ニッチトップメーカー



当社は船舶に搭載するガスタンクを生産しており、脱炭素化の影響でプロパンガスなどの需要が減少する可能性があるが、アンモニアやCO₂液化プロジェクトにより新たな需要が見込まれる。一方で、特殊タンク製作のための優れた技能を持つ技術職の採用に努めているが応募が少ないため、知名度向上やPR活動を図って採用を増やしていきたい。

外国人材の受入れが進んでいるが、定住を促進するためには地域社会の文化への理解や言語への対応が必要であり、人的資源の制約もある中で、県としてこうした対応に注力する国を絞ることも必要ではないか。

知事

本県では高卒者が他県の大学に進学し、就職の際に戻ってこない傾向があるが、高卒者が地元企業で働きながら高等教育を並行して学ぶという流れが今後あり得るのではないか。地元企業の認知度を高めるため、県としても採用される企業側の視点を持って保護者や高校の教員に対する情報提供を行うことが必要である。

県では、ベトナムのハノイ工科大学に今年度日本語講座を開設し、日本での就職を希望する優秀な学生に県内企業の紹介を行っている。ベトナムでは、日本だけではなく他国との競争が激化しているため、ベトナムに続く他国からの人材確保も考えなければならない。

株式会社 北村組

代表取締役 北村 真弥子

事業概要 県・高松市の公共工事元請・
ゼネコン下請の創業108年建設会社



建設業は深刻な人手不足に直面しており、特に若手の確保が難しい現状がある。高校の土木科の減少により、土木業界への就職者が少なく、他の業界に流れている。女性の採用や外国人技能実習生の活用を進め、施工現場の後方支援業務にも力を入れたいと考えている。

週休2日制の導入や熱中症対策を行っているが、夏季の作業環境は厳しい状況にあり、サマータイムの導入などの対策を取らなければ建設業に魅力を感じる人は増えないのではないか。また、公共工事におけるICT施工の機会が不足しているため、気軽に取り組める工事があればと思う。

知事

高校の土木科の卒業生が建設業に就職しない背景には、保護者の影響もあるのではないか。建設業には防災やメンテナンスの必要性の観点から安定した需要があり、その魅力について高校でのPRを行う必要がある。ポルトとナットの位置決め作業を障害者に任せるとして、鉄筋工の効率が向上した例があるように、作業を細分化し、さまざまな人材に担ってもらうことが人手不足の解消につながる。

工事現場の暑さ対策には費用がかかるため、発注者側でその点の考慮を徹底したい。公共工事へのICTの導入は当然の流れで、発注者が工夫して実現可能なものから進めることが必要である。

有限会社 高島産業

代表取締役社長 高嶋 浩司

事業概要 採卵養鶏、
機能性表示食品『あらん』生産販売



新商品「あらん」は、目に良いとされるルテインを含む卵として我が国で初めて開発した機能性表示食品であり、本県の養鶏産業を守るという思いのもとで開発に至った。2022年には我が国からドバイへの輸出に殻付き卵として初めて成功した。現在は商標登録や特許申請を行い、米国やシンガポールなどへの展開を計画中であり、また、希少糖を利用した新たな商品開発の可能性を模索している。

一方、「あらん」の認知度向上には苦勞しているため、県や財団と共にPRに努めたい。鳥インフルエンザの発生が懸念される季節となっており、また、餌の価格が卵の値段に転嫁できないという状況にあり、飼料価格の高騰に対する支援の継続をお願いしたい。

知事

本県の養鶏産業を守る重要性については同様の思いを持っている。今後、海外市場への販路拡大に向けてのサポートも行ってまいりたい。「あらん」や希少糖を用いた商品は価格に敏感な個人消費においては販売に難しさもあり、BtoBに注力したり、特に、ホテルや菓子業界などでの活用ができないかと思う。

飼料価格の高止まりへの対応については、養鶏業者が持続可能な経営を続けられるようサポートを続けたい。鳥インフルエンザ対策としては、消毒作業を前倒して実施するなど、その発生を防ぐよう努めている。

中西産業 株式会社

代表取締役 中西 一宏

事業概要 建設事業／採石事業／
環境事業／リゾート事業



ミャンマーで日本の建設技術を教えるために子会社を設立し、外国人材を育成してきた。環境問題に対応するべく、ゼオライトを用いたCO₂の吸着技術の研究を大学と共同で進めている。また、農業事業を始め、若者が興味を持つ高付加価値な農業の実現を目指している。

海外のメーカーやスポーツのビッグクラブなどの誘致により雇用創出と税収増加を図るため、県内の港湾の整備や統合された学校の建物の活用ができないか。また、大学によるエビデンスの付与などによってベンチャー企業の支援を強化し、本県から世界に飛び立つような企業を育成することが重要である。

知事

インフラの整備によって、例えば鹿児島県の志布志港のように工場などの誘致の促進が期待できるため、高松港をはじめとする県内の港湾の整備に一層努めたい。中学校の跡地を生成AIのデータセンターに活用することが決まったが、ほかにも公有の未利用地はさまざまな用途に使えるのではないか。

ベンチャー企業への支援では、立ち上げ期の資金調達や大学との連携も重要だが、開発された製品や技術の販路拡大を目指し、それらの製品等を企業へ試験的に導入する際の支援を検討したい。

株式会社 Japan Fruits

代表取締役 高尾 明香里



事業概要 フルーツの持つ可能性を最大化する事業

創業以来、県や財団から多くの支援を受けており、起業家に対してさまざまな機会をもらっている。日本のフルーツの品質の高さを信じ、フルーツの卸売と生産者のバックオフィスのシステム化に取り組んでいる。廃棄されることのできるフルーツの規格外品について、複数の農園をチーム化して大手コンビニ等に大ロットでの安定供給を行う仕組みを構築し、小規模な生産者の所得向上を目指している。

輸送コストの上昇など物流の課題解決のために、今後は公共施設での集荷や公共交通を活用した輸送に取り組みたい。私自身、大学での留学経験が人生を変えるきっかけになったので、大学生や高校生に留学の機会が継続して提供されるよう期待する。

知事

香川のフルーツは高品質であり、特にキウイやシャインマスカットは好評を得ているが、少量生産のためブランド化が難しい。スーパーの陳列台を全て占有できるような他県の有名ブランドと比較すると香川のフルーツは「知る人ぞ知る」存在に留まっているため、そのブランド化の推進に努めたい。

海外留学者数が過去と比べて減少していることが全国でも話題になっており、将来の国力を考えてもこの流れを変える必要があるため、まずは本県の状況を確認したい。

株式会社 本気モード

代表取締役社長 樋口 憲一



事業概要 多角事業：廃校スイーツ、DX推進、ふるさと納税、モバイル

廃校となった小学校を購入し地元の人材によるスイーツの製造と販売を行うほか、企業向けのコンサルティングや、三豊市のふるさと納税の中間管理などの事業を展開している。MVNOとしてモバイルソリューションの提供も行っており、SIMとタブレットを地元世帯に無償配布して地域の防災情報を発信する実証実験を行っている。また、地域におけるDXの推進として、海外の人材を採用し、ITの導入や自動化による企業の生産性向上を支援している。

さまざまな補助金の検索や申請などについて、どこに相談すればよいか分からない。経営者が活用できる情報が不足しているため、デジタルを活用した情報発信を強化してほしい。

知事

企業の生産工程やサービスの提供について、ITの導入による自動化や省力化が急務である。夏に上海を訪問した際にも、ロボットの活用が我が国より進んでいると感じた。また、自社の取組が補助金の対象になるかどうかなど、ホームページを見ただけではわかりづらいため、AIを活用した判定やプッシュ型の発信などのご提案もあったが、企業向けの支援施策の情報は多くの企業の目にとまるようにしてもらいたいので改善に努めたい。